

提案者名： 堺市

(共同提案者：)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

【都心エリア】

- ・本庁舎の脱炭素化に向け、「(仮称)本庁舎ZEB化事業」事業可能性調査を実施した。調査結果よりZEB Oriented 実現の道筋が立ったため、計画年度までの改修を目ざし、庁内の合意形成を進める。
- ・公共施設について、自家消費型太陽光発電設備の導入に係る現地調査を行った。フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場の3施設についてR5年度に太陽光発電設備導入予定。
- ・評価委員会からの講評への対応のため、民間事業者を対象施設へ追加できるか調査するために、委託事業により堺都心部の建物等に係るCO2排出状況等調査業務を実施した。調査結果より、面的にまとまりをもった企業数の合意形成を図るのは困難であることが判明し、対象施設への追加は見送るが、今後は先行地域の取組みとしてではなく、別途脱炭素化に向けた支援策を検討していく。
- ・SMI(堺・モビリティ・イノベーション)プロジェクトについては、事業者と協力して実証実験等を実施し、プロジェクト推進に向け協議を進めている。また、市民意見募集や市民との意見交換会を実施した。R7年度の車両導入に向け引き続き合意形成に努めていく。

【泉ヶ丘エリア】

- ・泉ヶ丘市民センターを含む複数施設でリースによりLED化を実施する予定にしていたが、LED価格の高騰や納期の遅れ見込みを受け、入札を中止した。(交付金事業計画対象外事業)
- ・地域冷暖房の老朽化対応と合わせた脱炭素化については、SENBOKUスマートシティコンソーシアムエネルギーWGにて事業者主導で実施内容を検討している。

【活用地エリア】

- ・大阪府営住宅の活用地所有者である大阪府は先行地域の取組に合意済みであり、まずは、先行して売却が予定されている竹城第3活用地について、大阪府や事業者へのヒアリングを行い、事業スキームを検討した。

【オフサイトエリア】

- ・市内需要家の屋根に新たに設置する太陽光発電設備で発電した電力の余剰分を、先行地域の対象施設へ電力小売会社を通じて供給するスキームについて検討しており、当該需要家および送配電事業者と協議中。引き続き合意形成を進めていく。

【その他】

- ・シェアモビリティポート導入については、SENBOKU スマートシティコンソーシアムモビリティ WG にて事業者主導で実施内容を検討している。
- ・デジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント手法により市民の環境行動を促進する堺エコライフポイント事業を実施した。実施の中で生じた課題を踏まえて事業内容を見直しのうえ、R5 年度以降も継続して堺エコライフポイント事業を実施予定。

2. 計画の変更箇所について

【泉ヶ丘エリア】

- ・【2.3 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組】に関し、泉ヶ丘市民センターを含む複数施設でリースにより LED 化を実施する予定にしていたが、LED 価格の高騰や納期の遅れ見込みを受け、入札を中止した（交付金事業計画対象外事業）。計画期間中に LED 化を実施予定。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

【都心エリア】

- ・【2.3 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組】に関し、R4 年度の公共施設への太陽光発電設備の導入調査結果から、堺伝統産業会館および小中学校 3 施設については導入困難と判明し、またフェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場の 3 施設においてはソーラーカーポート（交付金交付対象外）から屋根置き太陽光中心の事業へ方向転換する予定であり、太陽光発電設備の導入量は約 200kW 減少見込みである（R5 年度）。

【活用地エリア】

- ・【2.3 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組】に関し、事業者ヒアリングや大阪府との調整の結果、実際の工期を勘案すると当初想定していたスケジュールから開始が 1 年程度後ろ倒しとなる見込み。また、各年度の創出戸数についても、今後の進捗等により変更となる可能性がある。ただし、これによる再エネ創出量の増減は発生しない見込み（実際の創出戸数は、土地売却公募の落札者の提案による）。
- ・また、当初計画では新築戸建て住宅のみを需要家として設定していたが、大阪府や事業者ヒアリングを踏まえ、新築集合住宅の ZEH-M 事業についても新たに加えることを検討している（R7～9 年度事業見込み）。

【オフサイトエリア】

- ・【2.3 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組】に関し、ソーラーカーポートが交付金交付対象外となったため、スキームを見直しており、市内需要家の屋根に新たに設置する太陽光発電設備で発電した電力の余剰分を、先行地域の対象施設へ電力小売会社を通じて供給するスキームについて検討している。現在当該需要家および送配電事業者と協議中。引き続き合意形成を進めていく。なお、オフサイトエリア全体の目標発電量は駐輪場に設置予定であったもの（オフサイト目標発電量の約 8%）を除き据え置き予定。

【その他】

- ・【2.4 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組】に関し、シェアモビリティポート導入については、当初計画 R5 年度実施予定であったが、SENBOKU スマートシティコンソーシアムモビリティ WG にて、事業者主導で実施時期を含め実施内容を検討中。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

- ・都心エリアの対象施設の面的拡大に向け、民間建築物向けのアンケートおよび実態調査（現地、ヒアリング）を実施した。調査結果より、面的にまとまりをもった企業数の合意形成を図るのは困難であることが判明し、対象施設への追加は見送るが、今後は先行地域の取組みとしてではなく、別途脱炭素化に向けた支援策を検討していく。
- ・SMI プロジェクトの早期具体化に向け、市民意見募集や実証実験、ビッグデータを活用した人流分析を実施した。
- ・既存住宅の ZEH 化などの新たな開発を伴わない住宅エリアの脱炭素化に向けて、関連部局と情報交換しながら検討中。
- ・令和4年度、デジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント手法により市民の環境行動を促進する堺エコライフポイント事業を実施した。実施の中で生じた課題を踏まえて事業内容を見直しのうえ、令和5年度以降も継続して事業を実施予定。

<事業費>

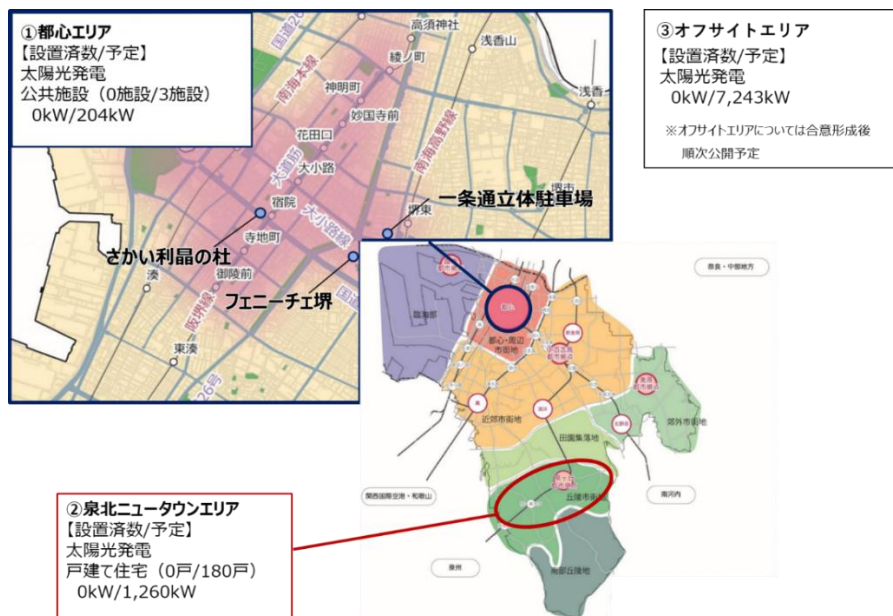
（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		41,050	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	精算払・概算払	12,100	
その他交付金等（食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業）	精算払・概算払	8,417	
民間等による資金		0	0
合 計		61,567	0

注）前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



※都市構造図は「堺市都市計画マスタープラン（令和3年7月）」より引用

別記様式第1号 別添

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{c} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \\ 0 \text{ (kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \\ 0 \text{ (kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{c} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \\ 11,794,743 \text{ (kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{c} 0 \text{ (\%)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相对契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	戸建て住宅 (新規)	180 戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	984,141	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組② 【省エネ】 取組③	
②	公共	市庁舎	1 件	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	7,082,157	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組③ 【省エネ】 取組①	
③	公共	小中学校	3 件	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	433,946	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組③ 【省エネ】 取組②	
④	公共	文化観光施設	3 件	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,249,684	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組①、③ 【省エネ】	
⑤	公共	その他	4 件	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,044,815	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組③ 【省エネ】 取組②	
合計					(C)11,794,743	(A) 0	0	0	0	-	(B) 0	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○戸建て住宅

大阪府と協議し、対象の活用地売却条件を当プロジェクトの要件に準じて設定することについて合意済み。ただし、実際の創出戸数・再エネ創出量については、活用地売却公募落札事業者の提案による。

○集合住宅

対象年度に大阪府や事業者への ZEH-M に関するヒアリングを行い、脱炭素先行地域の取組実施について議論した。対象の活用地に ZEH-M 事業を追加する方向で検討中。

○公共施設（市庁舎）

対象年度に、「〔（仮称）本庁舎 ZEB 化事業〕事業可能性調査」を実施した。調査結果を基に庁舎管理部局・財政部局と事業内容について協議中。引き続き合意形成を進めていく。

○公共施設（小中学校）

R6 年度に照明を LED 化することについて、合意済み。

○公共施設（文化観光施設）

自家消費型太陽光発電設備の設置にあたり、R5 年度に設置事業者の公募を行うことについて合意済み。

○公共施設（その他）

計画期間中に照明の LED 化を予定。また、一条通公用車立体駐車場については、自家消費型太陽光発電設備の設置にあたり、R5 年度に設置事業者の公募を行うことについて合意済み。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：自家消費型太陽光発電設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		工事 工事完了							
	目標値	(単年度) 出力 kW	0	204	0	0	0	0	0	0
		(累計) 出力 kW	0	204	204	204	204	204	204	204
状況	工程		工事 工事完了							
	実績	(単年度) 出力 kW	0							
		(累計) 出力 kW	0							

(説明)

都心エリアの公共施設3施設（フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場）において、当初計画のとおり、R5年度に着工・工事・工事完了予定である。

発電出力は147MWhの想定で、R5年中に入札により設置事業者を選定する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②：住宅用太陽光発電設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		公募	設計	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	
	目標値	(単年度)出力 kW	0	0	0	—	—	—	—	0	0
		(累計)出力 kW	0	0	0	—	—	—	1,260	1,260	1,260
状況	工程		公募	設計	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	
	実績	(単年度)出力 kW	0								
		(累計)出力 kW	0								

(説明)

R5 年度から R6 年度にかけて対象活用地の最初の売却公募が実施され、新築住宅が創出される見込み。その後順次複数の対象活用地が売却される予定である。活用地に導入される戸あたりの太陽光発電設備の出力は平均 7kW と想定しており、期間合計で 180 戸、1,260kW 設置される見込みである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組③：オフサイトエリアへの太陽光発電設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			着工設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力 kW	0	0	1,999	2,244	3,000	0	0	0	0
		(累計)出力 kW	0	0	1,999	4,243	7,243	7,243	7,243	7,243	7,243
状況	工程			着工設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	運用	
	実績	(単年度)出力 kW	0								
		(累計)出力 kW	0								

(説明)

市内需要家の屋根に新たに設置する太陽光発電設備で発電した電力の余剰分を、先行地域の対象施設へ電力小売会社を通じて供給するスキームについて検討している。オフサイトエリアについては、合意形成が得られたものから計画書に順次反映予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①：市庁舎の ZEB 改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	FS	詳細協議	公募	着工工事	工事	工事完了	ESCOサービス	ESCOサービス	ESCOサービス
	目標値	(単年度) BEI					0.6	0.6	0.6	0.6
		(累計) BEI					0.6	0.6	0.6	0.6
状況	工程	FS	詳細協議	公募	着工工事	工事	工事完了	ESCOサービス	ESCOサービス	ESCOサービス
	実績	(単年度) BEI	実施済み							
		(累計) BEI	実施済み							

(説明)

対象年度に、「(仮称)本庁舎 ZEB 化事業」事業可能性調査を実施した。調査結果より ZEB Oriented 実現の道筋が立ったため、計画年度までの改修を目ざし、庁内の合意形成を進めていく。

R5 年度に公募に向けての詳細協議を実施し、R6 年度にプロポーザル方式により事業者を選定予定。事業の方式としてはシェアードセイビング方式 ESCO による改修を想定しており、市の財政負担を平準化し、また民間事業者のノウハウを活用して省エネ効果の最大化を図る。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	精算払・概算払	12,100	0
民間等による資金		0	0
合計		12,100	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組②：公共施設の省エネ改修（照明のLED化、空調設備の高効率化等）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計 (LED)	工事 (LED)			設計 (LED、 空調等)	工事 (LED、 空調等)		
	目標値									
	(単年度) 改修施設数	0	0	3	0	0	0	3	0	0
	(累計) 改修施設数	0	0	3	3	3	3	6	6	6
状況	工程		設計 (LED)	工事 (LED)			設計 (LED、 空調等)	工事 (LED、 空調等)		
	実績									
	(単年度) 改修施設数	0								
	(累計) 改修施設数	0								

(説明)

小中学校のLED化について、R6年度に工事予定。また、その他公共施設についても、計画年度中に照明のLED化や空調設備の高効率化等を実施予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③：新築住宅のZEH化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		公募	設計	順次創出	順次創出	順次創出	順次創出			
	目標値	(単年度)戸建て戸数	0	0	0	—	—	—	—	0	0
		(累計)戸建て戸数	0	0	0	—	—	—	180	180	180
状況	工程		公募	設計	順次創出	順次創出	順次創出	順次創出			
	実績	(単年度)戸建て戸数	0								
		(累計)戸建て戸数	0								

(説明)

R5年度からR6年度にかけて対象活用地の最初の売却公募が実施され、新築住宅が創出される見込み。その後順次複数の対象活用地が売却される予定である。また、ZEH-Mについても活用地の立地等に応じて追加導入する方向で検討中である。なお、事業者ヒアリングによると、住宅のZEH化については、事業採算性が見込まれるとのことから、今後順調に設置が進むものと考えられる。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調整 実証事業	調整 実証事業	調整 実証事業	電動車 充電設備 導入	段階的 発展	段階的 発展	段階的 発展	段階的 発展	SMI の実現
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	調整 実証事業	調整 実証事業	調整 実証事業	電動車 充電設備 導入	段階的 発展	段階的 発展	段階的 発展	段階的 発展	SMI の実現
	実績	(単年度)	実施 済み							
		(累計)	実施 済み							

(説明)

対象年度に、事業者と協力して実証実験等を実施し、プロジェクト推進に向け協議を進めている。また、市民意見募集や市民との意見交換会を実施した。R7年度の車両導入に向け引き続き合意形成に努めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		34,799	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		34,799	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組②：エネルギー面的融通事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	協議	協議	協議	設計	着手完了	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	協議	協議	協議	設計	着手完了	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)	実施済み							
		(累計)	実施済み							

(説明)

地域冷暖房の老朽化対応と合わせた脱炭素化に向け、SENBOKU スマートシティコンソーシアムエネルギーWGにて事業者主導で実施内容を検討している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組③：デジタル×ナッジによる環境行動変容

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事業開始	事業継続	事業継続	事業継続					
	目標値	(単年度)	—	—	—	—				
		(累計) アプリアクティブ ユーザ数	500	500	1,000	1,500				
状況	工程	事業開始	事業継続	事業継続	事業継続					
	実績	(単年度)	—							
		(累計)	283							

(説明)

令和4年度、デジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント手法により市民の環境行動を促進する堺エコライフポイント事業を実施した。実施の中で生じた課題を踏まえて事業内容を見直しのうえ、令和5年度以降も継続して事業を実施予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		6,251	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等(食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業)	精算払・概算払	8,417	0
民間等による資金		0	0
合 計		14,668	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）【都心エリアの魅力向上】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)人/日(合計)				45,000					(後年に設定予定)
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	(単年度)人/日(合計)	集計中								
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

都心エリアにおいて、SMIプロジェクト等の取組を通じて以下のような課題解決や効果を図る。

- ・多様な人が快適に過ごし、滞在することができるバリアフリー環境や回遊性の向上
- ・ウォークブルな空間形成に伴う市民の健康増進
- ・マイカーから公共交通への利用転換
- ・都心エリアにおける様々な情報やサービスを一括して提供する City as a Service による、市民生活の質的向上
- ・居住者や来訪者の増加や、先進技術革新の場として、多くの人材や民間投資を呼び込むことにより、活力創出と地域経済の活性化
- ・都心エリアの都市魅力を向上させ堺市の発展をけん引

○指標②：電力自給率（市域）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)%				21.7					26.5
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	(単年度)%	集計中 (令和7年度)								
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

太陽光発電、蓄電池、燃料電池といった自立分散型電源を備えた次世代 ZEH+ は住宅個々の電力自給率を高め、また、災害時の備えにもなるため、次世代 ZEH+ の普及を進めることで、市域の電力自給率を高める。

○指標③：泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合【泉北ニュータウンの新たな価値の創造】

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) (推計値を上回ることを目標) %				30.5					29.8
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	(単年度) %	29.9								
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

1967年のまちびらきから50年以上が経過した泉北ニュータウンは人口減少・高齢化の傾向が強く、また、大量に供給された公的賃貸住宅は、老朽化し、設備や間取りなどが居住者のニーズに対応できなくなっており、居住者のライフステージや多様化するライフスタイルに対応した住宅を供給することが求められる。公的賃貸住宅などの再編に伴い発生する活用地の土地利用については、長期的な視野のもと、積極的に民間活力を導入し、若年層・子育て世代のニーズに沿った魅力的な住戸の供給を促進することで、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることができる持続可能な泉北ニュータウンをめざす。

○指標④：(1)1人1日あたり家庭系ごみ排出量 (2)健康寿命

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) (1)ごみ排出量 g (2)健康寿命 年		(1) 643 (2) 男性 73.20 女性 76.20		(1) 628 (2) 男性 73.40 女性 76.40					(1) 580 (2) 男性 74.00 女性 77.00
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	(単年度) (1)ごみ排出量 g (2)健康寿命 年	集計中								
	(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(説明)

「デジタル×ナッジによる環境行動変容」事業は、CO2削減のみではなく、直接的なごみ削減効果(R4年度想定削減量：70t)も生み出すことに加え、環境行動変容の結果、家庭内での食品ロス削減や分別の徹底等にもつながることが期待でき、家庭ごみ排出量の削減に寄与する。

併せて、例えば自転車利用の促進など、健康にもつながる環境行動を促進することで、健康寿命の延伸にもつながることが期待できる。また、活用地エリアで次世代ZEH+のような快適で健康な暮らしを提供することでも、健康寿命の延伸に寄与する。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・	オフサイト PPA 事業： 事業者公募時期未定	オフサイト PPA 事業： 系統の空き容量や今後の 見通しについて、12月 12日に送配電事業者と の協議を実施。引継ぎ協 議予定。	公募結果による。	他事例より、事業採算性 が確保されていると想 定。	ウクライナ情勢、半導体 不足による PCS の納期 が遅れる可能性がある。
再エネ発電事業・・・					
小売電気事業 (地域新電力)・・・					
アグリゲーター事業・・・					
シェアモビリティ 事業・・・	SENBOKU スマートシ ティコンソーシアムモビ リティ WG にて検討中	SENBOKU スマートシ ティコンソーシアムモビ リティ WG にて検討中	SENBOKU スマートシ ティコンソーシアムモビ リティ WG にて検討中	SENBOKU スマートシ ティコンソーシアムモビ リティ WG にて検討中	

別記様式第1号 別添

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
外部有識者によるフォローアップ	脱炭素先行地域事業内容に係る助言者として就任いただいている外部有識者から助言・意見を聴取する。	R5 年度上旬に対象年度の取組のフォローアップ実施予定。

<他地域への展開に関する取組>

都心エリアについては、電力需要が大きく再エネポテンシャルが低い地域であり、全国の都市部は同様の状況である。当該エリアで先行して建築物や交通の脱炭素化を実現することにより、モデル性のある事業となるほか、多くの来訪者への意識醸成効果が期待できる。特に、高層庁舎のZEB改修事業については、先行事例が少なく、実現すれば大きなインパクトを与えると期待できる。

泉北ニュータウンエリアについては全国のニュータウンと同じく、計画的に整備された優れた住環境を有しながら、著しい高齢化とインフラの老朽化に直面している。この泉北ニュータウンエリアにおいて住民の生活の質が向上し、かつ地域課題の解決が実現するような先進的な取組を実施することで、日本全国で直面しているニュータウン問題のモデルケースとして、全国への横展開が可能となる

他の地方自治体（議会視察含む）から計23回の視察、メディアや出版社等から計7回の取材を受け入れた他、各種講演を9件行った。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和4年11月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和4年11月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（未定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：令和4年度～令和12年度

削減目標：2030年度までに2013年度比で50%以上削減

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	市の事務事業から排出される温室効果ガスを2030年度に12.6万t-CO ₂ 以下をめざす。
太陽光発電設備を設置	新築、増改築を行う全ての公共施設には、原則、太陽光発電設備を導入。市内の小中学校に太陽光発電設備等の導入をめざす。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	ESCO事業等の様々な契約手法を活用し、空調等を高効率設備に更新する。特定建築物の新築時は「ZEB ready」以上をめざし、特に断熱（外皮）性能は将来の「ZEB」を見越した高い断熱（外皮）性能とする。
公用車の電動車の導入	公共交通や自転車等の利用促進によって公用車の減車をめざす。公用車の電動化をめざす。
LED照明の導入	すべての公共施設の照明のLED化をめざす。
再エネ電力調達の推進	公共施設において「再エネ100%電力」への切り替えをめざす。

【区域施策編】

計画期間：令和4年度～令和12年度

削減目標：2030年度までに2013年度比で50%以上削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	太陽光発電設備導入容量を2030年度に240MW以上とする。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	各部門の2030年度の温室効果ガス排出量について下記の目標値をめざす。 ・家庭部門：0.95t-CO ₂ /世帯 ・業務部門：0.06t-CO ₂ /m ² ・産業部門：0.61t-CO ₂ /百万円 ・運輸部門：1.81t-CO ₂ /台

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

未定